

総括表

三重県概要

- (1)人口：約177万人（令和2年度 転出超過者数：4,311人）* 令和2年度まで13年連続の転出超過
- (2)主要産業構成：1. 製造業（就業者数24.0%）、2. 卸売業・小売業（同14.5%）、3. 医療・福祉（同11.7%）
* 製造品出荷額等：10兆7,172億56百万円（全国9位） * 製造業の県内事業所数でみると「食料品製造業」が最多
- (3)経済状況：県内総生産（名目）7兆9,807億円（令和元年度、前年度比▲5.1%）
- (4)雇用情勢：有効求人倍率1.09倍（令和2年度、前年度比▲0.48倍）
正社員有効求人倍率1.01倍（令和3年11月、対前年同月比+0.18倍）
- (5)総合戦略等で重点的に取り組んでいる産業対策・雇用施策
概ね10年先を見据え、中長期的な視点で産業施策と一体となった人材の育成・確保を行うため「みえ産業振興ビジョン」を策定（平成30年）。同計画に基づき、第4次産業革命等へ適応できるよう高度・専門人材の確保や育成に取り組むとともに、地域社会の持続的な形成・維持のために重要な存在である中小企業・小規模企業の人材確保支援にも注力。

地域における課題と現状

課題

- ① 人口減少等を要因とする労働力不足の解消（喫緊の課題）
- ② 第4次産業革命等に適応できる高度・専門人材の不足解消（長期的な課題）



<企業・事業主>

- ① 多様な働き方の導入（人手不足産業：医療・福祉・製造業・卸売業・小売業・建設業・宿泊業・飲食サービス業）
- ① 採用力の強化（人手不足産業）
- ② 高度・専門人材の育成・確保（製造業・食関連産業）

<求職者・労働者>

- ① 県内の女性、外国人、障がい者などの求職者
- ①② UIターン・移住者（若者・子育て世代）など
- ①② 県内の若年求職者
- ② 高度・専門技術が必要となる分野の県内労働者

必要な支援策

- ① 働き方改革(A)
- ② 企業向け人材育成支援(A)
- ①② 中小企業・小規模企業の生産性向上(A)
- ①② スキル・資格取得支援(B)
- ①② 採用担当者向け研修(A)
- ①② きめ細かな就職支援(BC)
- ①② インターンシップ・就職体験(B)
- ①② マッチング機会の創出(C)

①多様な人材が能力発揮し輝ける環境整備事業

(様式第2号-1-2)

事業テーマ

多様な人材の活躍による人手不足分野の解消

戦略的雇用創造分野

- 1.医療・福祉
- 2.製造業
- 3.卸売業・小売業
- 4.建設業
- 5.宿泊業・飲食サービス業

地域の関係者からの意見・要望・提案等

- ・移住促進による専門人材や労働人口確保施策について、引き続き積極的をお願いしたい。(三重県金融関係団体)
- ・中小・小規模事業者のリモートワーク導入に向けた人材育成等の支援をお願いしたい。(三重県商工関係団体)
- ・事業者に対する外国人採用に向けた支援が必要。(県内企業)

事業規模・事業効果

【事業規模】

事業費：2.5億円(①0.9億円、②0.8億円、③0.8億円)

【事業効果】

雇用創出：450人(①105人、②145人、③195人)

A：企業・事業主向け支援

- 「就域」促進・普及セミナー
- 人事担当者等向け採用勉強会
- テレワーク相談窓口の設置、アドバイザー派遣、働き方改革セミナー
- 外国人材の採用意欲がある企業を対象としたセミナー・個別相談会
- 障がい者の働きやすい職場づくりに向けた専門家派遣 等

B：求職者・労働者向け支援

- インターンシップ
- 就職相談アドバイザーの配置
- 女性求職者向けスキル習得研修
- キャリアカウンセリング
- SNSを活用した就職支援情報発信
- 定住外国人求職者に対するビジネスマナーや日本語等取得支援
- 労働者向け働き方改革講座 等

C：就職促進支援

- 県内企業と求職者の座談会
- 合同企業説明会(地域別・業種別)
- 企業面接会

労働局・ハローワーク

<連携できる主な支援>

- ・職業相談、職業紹介
- ・職業訓練 等

県社会福祉協議会

<連携できる主な支援>

- ・福祉人材・職場のマッチング 等

高等教育機関

<連携できる主な支援>

- ・県外の就職支援協定締結大学における県内企業情報発信 等

都道府県

<連携できる主な支援>

- ・首都圏への移住相談センター設置
- ・移住支援金制度
- ・就職氷河期世代の就職支援 等

②中小・小規模企業の高度・専門人材確保支援事業 (様式第2号-1-2)

事業テーマ

中小・小規模企業における高度・専門人材の不足解消

戦略的雇用創造分野

- 1. 製造業
- 2. 食関連産業

地域の関係者からの意見・要望・提案等

- ・ 中小企業・小規模企業は、知識も資金もない中でDX化を推進するのは難しい。人材育成の支援や相談窓口設置等の支援をお願いしたい。(県内金融機関)
- ・ コロナ禍で急拡大するECサイトを活用したネット販売等の支援をお願いしたい。また、ニューノーマルに対応した新製品やサービスの創出、事業転換等についても、きめ細やかな支援をお願いしたい。(三重県商工関係団体)

事業規模・事業効果

【事業規模】
事業費：2.2億円 (①0.7億円、②0.7億円、③0.7億円)
【事業効果】
雇用創出：240人 (①75人、②80人、③85人)

A：企業・事業主向け支援

- 魅力ある商品開発力等向上支援
- 専門家による海外販路拡大支援
- 新分野進出、業種転換支援 (セミナー、個別相談支援等)
- 社内における高度・専門人材育成支援等

C：就職促進支援

- 県内企業と求職者の座談会
- 合同企業説明会

B：求職者・労働者向け支援

- 高度ものづくり技術 (次世代自動車等) 人材育成
- コンビナートプラント運営人材養成講座
- 実践を通じた商談力向上研修
- withコロナ時代に適応した販路開拓支援のための人材育成セミナー等

労働局・ハローワーク

<連携できる主な支援>
・ 職業相談、職業紹介
・ 職業訓練 等

中部経済産業局

<連携できる主な支援>
・ IT導入補助金 等

商工会連合会

<連携できる主な支援>
・ 小規模事業者持続化補助金 等

都道府県

<連携できる主な支援>
・ 実証実験・社会実装支援補助金
・ 産学連携就労拡大支援事業 等

令和4年度地域活性化雇用創造プロジェクト企画提案書

都道府県名	三重県	プロジェクトタイトル	みえの労働力不足解消・高度専門人材確保育成プロジェクト									
実施期間	令和 4 年 4 月 1 日	～	令和 7 年 3 月 31 日									
(1)地域における課題と現状												
<p>①人口減少等を要因とする労働力不足の解消（喫緊の課題） 本県は、13年連続の転出超過となっており、転出超過者数の約9割を15～34歳の若者層が占めている。中でも、県内の高校を卒業した大学進学者の約8割が県外大学へ進学しており、Uターン就職率も3割程度（◎本県就職支援協定締結大学へのアンケート調査）である。このため、若者の県外流出を要因とした人口減少等により労働力不足が深刻な状況となっている（R2転出超過者数：全国8位）。 「2022年卒 マイナビ大学生Uターン・地元就職に関する調査」によると、地元以外に進学している学生の約3割が、地元企業への就職活動で最も困難に感じていることとして「地元企業や仕事が無い」を挙げている。実際に、県外大学に通う三重県出身学生にヒアリングを実施した結果、地元で知っている企業は1人あたり1～3社程度と少なく、<u>地域企業の情報や地域で働く魅力の周知不足が大きな課題となっている。</u> また、「2023年卒大学生・大学院生を対象としたアンケート調査」（◎株式会社学情）によると、テレワーク制度の有・無が学生の企業選びにおいて重要な要素となっているが、本県のテレワーク導入率（12.3%）は全国平均（27.5%）を大きく下回っており（パーソル総合研究所「第五回・新型コロナウイルス対策によるテレワークへの影響に関する緊急調査」）、<u>県内企業において多様な働き方導入が進んでいない状況である。</u></p> <p>②第4次産業革命等に適応できる高度・専門人材の不足解消（長期的な課題） 県北部を中心に本県の主要産業となっている製造業においては、第4次産業革命等による社会情勢の変化に伴い、<u>次世代自動車製造にかかる軽量化技術など、高度・専門技術をもつ人材の需要が高まっている。</u>また、県南部の主要産業である食関連産業では、SNSによる情報発信やECサイトのアクセス分析など、<u>新しい生活様式をふまえた販売促進ができる人材が不可欠な存在となっている。</u> 一方で、県内製造業企業へのアンケートによると、CASEの進展など取り巻く環境変化をふまえ、約8割の企業が事業戦略の見直しの必要性を感じる一方、<u>約半数の企業が「能力ある人材の不足により事業戦略の見直しができている」と回答するなど、県内における高度・専門人材の不足は深刻な課題となっている。</u> そのため、本県では、概ね10年先を見据え、中長期的な視点で産業施策と一体となった人材の育成・確保を行うため「みえ産業振興ビジョン」を平成30年度に策定し、高度・専門人材の確保・育成や中小・小規模企業の人材確保支援に取り組んでいる。</p>												
(2)課題の解決												
支援対象とする企業・事業主の分野及び課題												
<p>①人口減少等を要因とする労働力不足の解消（喫緊の課題） （支援対象とする分野）：1. 医療・福祉、2. 製造業、3. 卸売業・小売業、4. 建設業、5. 宿泊業・飲食サービス業 ※本県の地域別産業構造や課題等をふまえ、県北部は製造業の中でも自動車関連産業や化学産業、県南部は宿泊業・飲食サービス業を主な対象とするなど、地域ごとに効果が期待できる分野を中心に支援を実施する。 （支援対象分野の課題）：本県の産業別新規求人数の状況を見ると、人手不足分野（1. 医療・福祉、2. 製造業、3. 卸売業・小売業、4. 建設業、5. 宿泊業・飲食サービス業）が、新規求人数の上位5分野となっているが、同分野の求人充足率は低調な状況である。また、人手不足分野の多様な就労形態導入率については、医療・福祉分野は県内平均と同程度、その他4分野は県内平均を下回っており、県内でも特に多様な働き方が進んでいない状況である。（R2三重県内事業所労働条件等実態調査）</p> <p>②第4次産業革命等に適応できる高度・専門人材の不足解消（長期的な課題） （支援対象とする分野）：製造業、食関連産業 （支援対象分野の課題）：製造業は、隣県をはじめとする他都道府県への高度・専門人材の流出が課題となっている。また、製造業の中で県内事業所数が最多である「食料品製造業」をはじめとする食関連産業は、特に中小・小規模企業が多く、離職率も高いことから、高度・専門人材の育成や確保に取り組むことが難しい状況である。</p>												
支援対象とする求職者・労働者の属性及び課題												
<p>①人口減少等を要因とする労働力不足の解消（喫緊の課題） （支援対象とする属性）：県内の女性、外国人、障がい者、若者などの求職者、U・Iターンや移住希望者 （支援対象属性の課題）：県内の女性や外国人求職者は非正規雇用割合が約6割と高く、コロナ禍において長期離職者数が高止まりしており、安定した就職（復職）に向けた支援が求められている。また、U・Iターンや移住を希望する若年者等には、県内企業の情報や魅力が十分に伝わっていない状況である。</p> <p>②第4次産業革命等に適応できる高度・専門人材の不足解消（長期的な課題） （支援対象とする属性）：県内労働者、U・Iターンや移住希望者、県内の若年求職者 （支援対象属性の課題）：県内事業者を対象としたアンケート調査によると、「重点的に取り組みたい経営戦略」として、47%の企業が「人材の育成」と回答している。一方で、人材育成に対して行政の支援を求める要望もあり、経営基盤が脆弱な県内の中小・小規模企業にとって、労働者の人材育成経費が負担となっている。</p>												
(3)課題解決のために必要な支援策（事業の全体像）												
<p>①人口減少等を要因とする労働力不足の解消（喫緊の課題） 県内企業における働き方改革を推進し、女性、外国人、障がい者、県内若年求職者などを対象として、スキル・資格取得支援やきめ細やかな就職支援等を行うことで、県内の労働力確保を図る。また、企業・事業主に対して、採用力強化の取組を実施するとともに、U・Iターンや移住を希望している若年者等に対し、インターンシップや就業体験、地域ぐるみでの情報発信・採用活動等を通じて、県内企業の魅力発信を図り、県外からの労働力確保につなげる。これらの取組を通じて、多様な人材の活躍により、県内外両面から労働力不足の解消を図ることが求められている。</p> <p>②第4次産業革命等に適応できる高度・専門人材の不足解消（長期的な課題） 経営基盤が脆弱な県内の中小・小規模企業を対象として、生産性向上の取組と併せて労働者の人材育成支援を実施する。また、U・Iターン就職を希望する高度・専門人材や卒業年次の学生等を対象として、首都圏に設置する就職相談アドバイザーや県内高等教育機関等と連携し、マッチング機会を提供することで、県内外から高度・専門人材の確保を図ることが求められている。</p>												

※ (1)から(3)まで合わせて1ページ以内で作成すること（厳守）。

令和4年度地域活性化雇用創造プロジェクト企画提案書(テーマ概要)

整理番号	1	事業テーマ	多様な人材が能力発揮し輝ける環境整備事業			コロナ対策を含む
事業の概要						
<p>人口減少等を要因とする労働力不足の解消に向けて、県内企業における働き方改革を推進するための企業・労働者向けセミナー等を実施するとともに、女性、外国人、障がい者、県内若年求職者などを対象として、スキル・資格取得研修やキャリアカウンセリング等、きめ細やかな就職支援等を行うことで、県内の労働力確保を図る。</p> <p>また、企業・事業主に対して、採用力を強化するための経営者や人事担当者向け連続勉強会を開催するとともに、U・Iターンや移住を希望する若年者等に対し、インターンシップや首都圏就職相談アドバイザーの配置、地域ぐるみでの情報発信・採用活動等を通じて、県内企業の魅力発信を図り、県外からの労働力確保につなげる。</p>						
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	実施期間計
アウトプット目標	A. 企業・事業主向け支援		183 社	198 社	208 社	589 社
	B. 求職者・労働者向け支援		450 人	470 人	486 人	1,406 人
	C. 就職促進支援		370 社・人	385 社・人	400 社・人	1,155 社・人
	合計		1,003 社・人	1,053 社・人	1,094 社・人	3,150 社・人
アウトカム目標	良質な雇用		105 人	145 人	195 人	445 人
所要経費			85,567 千円	83,285 千円	82,159 千円	251,011 千円
(うち人件費・諸謝金)			56,201 千円	54,322 千円	53,583 千円	164,106 千円
A. 企業・事業主向け支援			25,186 千円	23,323 千円	22,197 千円	70,706 千円
B. 求職者・労働者向け支援			43,207 千円	42,788 千円	42,788 千円	128,783 千円
C. 就職促進支援			17,174 千円	17,174 千円	17,174 千円	51,522 千円

A. 企業・事業主向け支援						
取組			事業内容			
U・Iターン推進環境づくり事業	コロナ対策	セミナー	<p>地域でU・Iターンを推進する環境づくりを行うため、県内(地域)の中小企業等を対象として、「就域(*)」普及・促進セミナーや企業の採用力強化に向けた連続勉強会等を開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「就域」普及・促進セミナー：3回/年 ・経営者や人事担当者を対象とした連続勉強会：4回/年 ・県内企業とのインターンシップマッチング会：3回/年 <p>(*)就域…地域の企業や行政、関係団体等が協力して、企業情報や魅力を発信し、地域を挙げて若年求職者の獲得に取り組む。</p>			
		その他				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	実施期間計
実施方法	委託	アウトプット	60 社	60 社	60 社	180 社
実施主体	民間企業	所要経費	4,727 千円	4,727 千円	4,727 千円	14,181 千円
企業向け働き方改革取組推進事業	コロナ対策	専門家派遣	<p>県内企業における多様な働き方を実現するため、アドバイザー派遣やセミナー等を実施するとともに、テレワーク導入相談窓口を設置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アドバイザー派遣：12社/1社当たり5回程度 ・働き方改革セミナー：2回/年。R4年度は40社程度の参加を想定。 ・テレワーク導入相談窓口：県内に1箇所設置 ・取組成果共有会：4回/年 ・講演会(ワークショップ)：1回/年。30社程度の参加を想定。 ・コーディネーターの配置：1名(産業支援センター) 			
		セミナー				
		相談支援(事業主)				
		その他				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	実施期間計
実施方法	委託	アウトプット	85 社	100 社	110 社	295 社
実施主体	民間企業・(公財)三重県産業支援センター	所要経費	12,080 千円	10,467 千円	9,537 千円	32,084 千円

外国人受入体制構築事業	コロナ対策	セミナー	外国人材の採用意向のある企業を対象としたセミナー及び個別相談会を実施する。 ・受入環境整備促進セミナー：5回/年 ・個別相談会の開催：5回/年 ・コーディネーターの配置：1名（産業支援センター）					
		相談支援（事業主）						
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	実施期間計		
実施方法	委託		アウトプット	35 社	35 社	35 社	105 社	
実施主体	（公財）三重県産業支援センター		所要経費	7,129 千円	7,129 千円	7,129 千円	21,387 千円	
障がい者の働きやすい職場づくりモデル事業	コロナ対策	専門家派遣	障がい者雇用に関する課題の解決に向けて、専門家を交えた企業間グループワークを実施するとともに、専門家がグループワーク参加企業に訪問し、課題解決の支援を行う。 ・専門家派遣：3社/1社当たり3回程度 ・グループワーク：3回/年					
		その他						
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	実施期間計		
実施方法	委託		アウトプット	3 社	3 社	3 社	9 社	
実施主体	民間企業		所要経費	1,250 千円	1,000 千円	804 千円	3,054 千円	
合計			アウトプット	令和4年度 183 社	令和5年度 198 社	令和6年度 208 社	実施期間計 589 社	
			所要経費	25,186 千円	23,323 千円	22,197 千円	70,706 千円	

B. 求職者・労働者向け支援								
取組			事業内容					
参加型企業情報等発信事業	コロナ対策	職場体験実習	U・Iターン就転職を検討している県外の若年求職者等を対象として、企業情報や地域で働く魅力を発信するため、インターンシップやポータルサイトを活用した情報発信を行う。					
		求人情報発信	・取材型インターンシップ：地元企業への職場体験を実施するとともに、インターンシップ参加者自身の取材による地域や企業の情報発信を併せて実施する。 ・就職関連情報ポータルサイトの作成・運営：求人情報、インターンシップ情報、企業情報等のポータルサイト作成					
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	実施期間計		
実施方法	委託		アウトプット	50 人	50 人	50 人	150 人	
実施主体	民間企業		所要経費	7,823 千円	7,823 千円	7,823 千円	23,469 千円	
首都圏等就職相談アドバイザー事業	コロナ対策	相談支援（求職者）	U・Iターン就転職を検討している県外の若年求職者等を対象として、首都圏に就職相談アドバイザーを配置し、U・Iターン就転職を促進する。（オンラインにより、首都圏以外の地域からの相談も対応。） ・就職相談アドバイザーの配置：1名					
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	実施期間計		
実施方法	委託		アウトプット	150 人	165 人	181 人	496 人	
実施主体	民間企業		所要経費	5,754 千円	5,754 千円	5,754 千円	17,262 千円	
女性の就職支援事業	コロナ対策	人材育成研修	女性の求職者を対象として、安定した就業を実現するため、各種スキル習得研修やキャリアカウンセリング等を実施する。また、SNSを活用して、就職支援情報とともに、未経験分野で再就職に挑戦する女性の活躍事例等を発信し、女性の就業を促進する。 ・各種スキル取得研修（オンライン）：ITリテラシー等 ・企業実地研修：3日間/社 ・キャリアカウンセリング：カウンセラー2名 ・マッチングイベント：女性が働きやすい職場づくりに取り組む企業との座談会を想定 ・SNSを活用した情報発信：期間は6ヵ月を想定 ・コーディネーターの配置：1名（産業支援センター）					
		相談支援（求職者）						
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	実施期間計		
実施方法	委託		アウトプット	150 人	150 人	150 人	450 人	
実施主体	（公財）三重県産業支援センター		所要経費	14,834 千円	14,834 千円	14,834 千円	44,502 千円	

外国人の就職支援事業	コロナ対策	セミナー	定住外国人の求職者等を対象として、安定した就業を実現するため、就職支援セミナー、インターンシップ、企業見学会等を実施する。							
		職場体験実習	・就職支援セミナー：県内3地域（北勢・中勢・南勢）を想定。日本での就労に関する基本的知識やビジネスマナー等。							
		相談支援（求職者）	・インターンシップ：40名							
		その他	・企業見学会：3回/年 ・個別相談会：5回/年 ・意見交換会：現在働いている外国人と外国人求職者の座談会 ・コーディネーターの配置：1名（産業支援センター）							
実施方法	委託	アウトプット	令和4年度	令和5年度	令和6年度	実施期間計				
			70	70	70	210	人			
実施主体	民間企業・（公財）三重県産業支援センター	所要経費	13,473	13,473	13,473	40,419	千円			
労働者向け働き方改革取組推進事業	コロナ対策	専門家派遣	事業主への取組に加えて、労働者の意識改革を同時に行うため、労働者向けに社内受講できる多様な働き方出前講座を開催する。							
			・専門家による従業員向け出前講座：6回/年							
実施方法	委託	アウトプット	令和4年度	令和5年度	令和6年度	実施期間計				
			30	35	35	100	人			
実施主体	民間企業	所要経費	1,323	904	904	3,131	千円			
合計		アウトプット	令和4年度	令和5年度	令和6年度	実施期間計				
			450	470	486	1,406	人			
		所要経費	43,207	42,788	42,788	128,783	千円			

C. 就職促進支援										
取組			事業内容							
地域企業就職促進交流事業	コロナ対策	合同就職面接会	求職者のニーズに応じて、オンラインを活用した合同企業説明会や地域別の企業交流会等を実施する。							
		その他	・WEB合同企業説明会：16回/年（対象別・業種別） ・地域別企業交流会：5回/年。首都圏等就職相談アドバイザーと連携し、県外在住の転職希望者と県内企業との地域別交流会を開催。（北勢・中勢・南勢・伊賀・東紀州） ・適職マッチング会：8回/年。企業説明会開催にあたり、求職者への適職診断を併せて実施 ・コーディネーターの配置：1名（産業支援センター）							
実施方法	委託	アウトプット	令和4年度	令和5年度	令和6年度	実施期間計				
			370	385	400	1,155	社・人			
実施主体	民間企業・（公財）三重県産業支援センター	所要経費	17,174	17,174	17,174	51,522	千円			
合計		アウトプット	令和4年度	令和5年度	令和6年度	実施期間計				
			370	385	400	1,155	社・人			
		所要経費	17,174	17,174	17,174	51,522	千円			

※1 事業テーマごとに作成すること。

※2 「取組」及び「事業内容」欄が不足する場合は、適宜追加すること。

※3 新型コロナウイルス感染症対策の取組として実施するものについては、「コロナ対策」欄に○を記載すること。

令和4年度地域活性化雇用創造プロジェクト企画提案書(テーマ概要)

整理番号	2	事業テーマ	中小・小規模企業の高度・専門人材確保支援事業			コロナ対策を含む
事業の概要						
<p>第4次産業革命等に適應できる高度・専門人材の不足解消に向けて、経営基盤が脆弱な県内の中小・小規模企業を対象として、商品開発力向上、販路拡大支援、伴走型支援等による生産性向上の取組を実施するとともに、高度・専門人材の育成を支援するため補助事業を実施する。また、県内労働者・求職者を対象として、第4次産業革命等による社会情勢の変化に伴いニーズが高まっている、軽量化技術やプラント運営、ECサイトやSNS活用人材を育成するためのセミナーや人材育成研修を実施する。さらに、産業支援センターに高度・専門人材コーディネーターを配置し、首都圏就職相談アドバイザーや県内高等教育機関等と連携し、U・Iターン就職を希望する高度・専門人材や卒業年次の学生等を対象としたマッチング会を開催することで、県内外から高度・専門人材の確保を図る。</p>						
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	実施期間計
アウトプット目標	A. 企業・事業主向け支援		80 社	86 社	92 社	258 社
	B. 求職者・労働者向け支援		104 人	138 人	172 人	414 人
	C. 就職促進支援		40 社・人	50 社・人	60 社・人	150 社・人
	合計		224 社・人	274 社・人	324 社・人	822 社・人
アウトカム目標	良質な雇用		75 人	80 人	85 人	240 人
所要経費			74,510 千円	74,510 千円	74,510 千円	223,530 千円
		(うち人件費・諸謝金)	44,487 千円	44,487 千円	44,487 千円	133,461 千円
		A. 企業・事業主向け支援	33,635 千円	33,635 千円	33,635 千円	100,905 千円
		B. 求職者・労働者向け支援	29,066 千円	29,066 千円	29,066 千円	87,198 千円
		C. 就職促進支援	11,809 千円	11,809 千円	11,809 千円	35,427 千円

A. 企業・事業主向け支援							
取組			事業内容				
商品開発力等向上支援事業	コロナ対策		セミナー	<p>県内の食関連事業者を対象として、新しい生活様式に対応した商品企画力、商品開発力、情報発信力等の向上を図るための講座を開催する。 ・ 専門家を交えたワークショップ形式講座の開催：6回/年 (他事業者と連携した商品開発等)</p>			
				令和4年度	令和5年度	令和6年度	実施期間計
実施方法	委託		アウトプット	10 社	12 社	14 社	36 社
実施主体	民間企業		所要経費	5,665 千円	5,665 千円	5,665 千円	16,995 千円
海外販路拡大支援事業	コロナ対策		専門家派遣	<p>県内の食関連事業者を対象として、海外への販路拡大を支援するため、実践を交えた商談力向上のための連続研修とともに専門家派遣を実施する。 ・ 輸出にかかる専門家派遣 ・ 現地ニーズ把握のための県主催交流会の開催：2回/年 ・ 実践型商談力向上研修：事前研修・実践研修・フォローアップ研修を連続で実施：2回/年</p>			
			人材育成研修	令和4年度	令和5年度	令和6年度	実施期間計
実施方法	委託		アウトプット	10 社	14 社	18 社	42 社
実施主体	民間企業		所要経費	15,558 千円	15,558 千円	15,558 千円	46,674 千円

ヘルスケア分野への進出、業種転換支援事業	コロナ対策	セミナー	県内の製造業事業者を主な対象として、成長や安定した需要を期待できるヘルスケア分野への進出や業種転換を支援するため、セミナーや個別相談支援とともに開発からマーケティングに至る市場開拓に向けた専門家による伴走型支援を実施する。					
		相談支援（事業主）	・セミナー3回/年					
		専門家派遣	・専門家による個別相談支援10回/年					
			・伴走型支援7社/年					
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	実施期間計		
実施方法	直轄・委託	アウトプット	35 社	35 社	35 社	105 社		
実施主体	県・民間企業	所要経費	4,148 千円	4,148 千円	4,148 千円	12,444 千円		
高度人材育成支援事業	コロナ対策	その他	製造業や食関連産業の県内中小・小規模事業者を対象として、高度・専門人材育成を支援するため、企業の実施する人材育成研修にかかる経費を支援する。					
			・人材育成支援補助金（補助率1/2）：25社/年					
			・コーディネーターの配置：1名（産業支援センター）					
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	実施期間計		
実施方法	委託	アウトプット	25 社	25 社	25 社	75 社		
実施主体	（公財）三重県産業支援センター	所要経費	8,264 千円	8,264 千円	8,264 千円	24,792 千円		
合計		アウトプット	令和4年度	令和5年度	令和6年度	実施期間計		
			80 社	86 社	92 社	258 社		
		所要経費	33,635 千円	33,635 千円	33,635 千円	100,905 千円		

B. 求職者・労働者向け支援								
取組			事業内容					
高度ものづくり技術人材育成事業	コロナ対策	セミナー	県内の自動車関連産業を主な対象として、次世代自動車等の先端産業で必要とされる最新の技術や素材、部品について習得するための人材育成講座や専門家派遣を行う。					
		専門家派遣	・軽量化技術習得講座：4回/年					
			・製造技術高度化支援講座：3回/年					
			・専門家による相談支援：6回/年。技術課題に対する助言等。					
			・コーディネーターの配置：1名（産業支援センター）					
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	実施期間計		
実施方法	委託	アウトプット	60 人	80 人	100 人	240 人		
実施主体	（公財）三重県産業支援センター	所要経費	8,131 千円	8,131 千円	8,131 千円	24,393 千円		
コンビナートプラント運営人材育成事業	コロナ対策	セミナー	県内製造業事業者を対象として、脱炭素社会への対応など、コンビナートを取り巻く環境の変化に対応したプラント運営や施設メンテナンスに従事できる人材育成講座を開催する。					
			・プラント運営人材養成講座：10回/年					
			・コーディネーターの配置：1名（産業支援センター）					
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	実施期間計		
実施方法	委託	アウトプット	14 人	14 人	14 人	42 人		
実施主体	（公財）三重県産業支援センター	所要経費	7,114 千円	7,114 千円	7,114 千円	21,342 千円		
実践型商談力向上事業	コロナ対策	人材育成研修	県内の食関連事業者を対象として、実践を交えた商談力向上のための連続研修を実施する。					
			・実践型商談力向上研修：2回/年。事前研修（P）・実践研修（D）・反省会（C）およびフォローアップ研修（A）を繰り返し実施					
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	実施期間計		
実施方法	委託	アウトプット	10 人	14 人	18 人	42 人		
実施主体	民間企業	所要経費	10,390 千円	10,390 千円	10,390 千円	31,170 千円		

Withコロナ時代に適した販路開拓支援のための人材育成事業	コロナ対策	セミナー	地域ブランドの創出や運営に加え、地域ブランドを活用した販売戦略を展開できる人材を育成するための連続講座（実践含む）を実施するとともに、ECサイトやSNSの活用セミナーを実施し、DX人材を育成することで、県内食関連事業者の販路拡大を支援する。 ・地域ブランド制度の運営と活用セミナーの開催：2回/年 ・DX人材育成講座：4回/年				
		人材育成研修					
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	実施期間計	
実施方法	委託	アウトプット	20 人	30 人	40 人	90 人	
実施主体	民間企業	所要経費	3,431 千円	3,431 千円	3,431 千円	10,293 千円	
合計		アウトプット	令和4年度	令和5年度	令和6年度	実施期間計	
			104 人	138 人	172 人	414 人	
		所要経費	29,066 千円	29,066 千円	29,066 千円	87,198 千円	

C. 就職促進支援							
取組			事業内容				
高度・専門人材県内就職促進事業	コロナ対策	合同就職面接会	県内外から高度・専門人材の確保を図るため、首都圏就職相談アドバイザーや高等教育機関等と連携し、U・Iターン就転職を検討している県外の若年求職者や県内外の新卒学生を対象とした地元企業とのマッチング会を開催する。 ・マッチング会（座談会・合同企業説明会）の開催：10回/年 ・コーディネーターの配置：1名（産業支援センター）				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	実施期間計	
実施方法	委託	アウトプット	40 社・人	50 社・人	60 社・人	150 社・人	
実施主体	(公財)三重県産業支援センター	所要経費	11,809 千円	11,809 千円	11,809 千円	35,427 千円	
合計		アウトプット	令和4年度	令和5年度	令和6年度	実施期間計	
			40 社・人	50 社・人	60 社・人	150 社・人	
		所要経費	11,809 千円	11,809 千円	11,809 千円	35,427 千円	

※1 事業テーマごとに作成すること。

※2 「取組」及び「事業内容」欄が不足する場合は、適宜追加すること。

※3 新型コロナウイルス感染症対策の取組として実施するものについては、「コロナ対策」欄に○を記載すること。

令和4年度地域活性化雇用創造プロジェクト企画提案書（プロジェクト運営体制）

1. 経費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度		実施期間計	
所要経費	23,091	千円	23,091	千円	23,091	千円	69,273	千円
人件費	9,705	千円	9,705	千円	9,705	千円	29,115	千円
諸謝金	396	千円	396	千円	396	千円	1,188	千円
旅費	1,405	千円	1,405	千円	1,405	千円	4,215	千円
借料	6,585	千円	6,585	千円	6,585	千円	19,755	千円
広告宣伝費	3,229	千円	3,229	千円	3,229	千円	9,687	千円
その他（会場使用料 等）	1,771	千円	1,771	千円	1,771	千円	5,313	千円

※1 プロジェクト全体の運営に当たり必要な協議会開催経費などの経費や事業テーマ横断的に要する経費等について記載すること。

※2 「その他」の経費の括弧書きには金額（単価）の最も大きいものを記入すること。

2. 事業実施体制

(1)事業責任者

所属・役職	氏名
三重県雇用経済部長	島上 聖司

(2)事務局

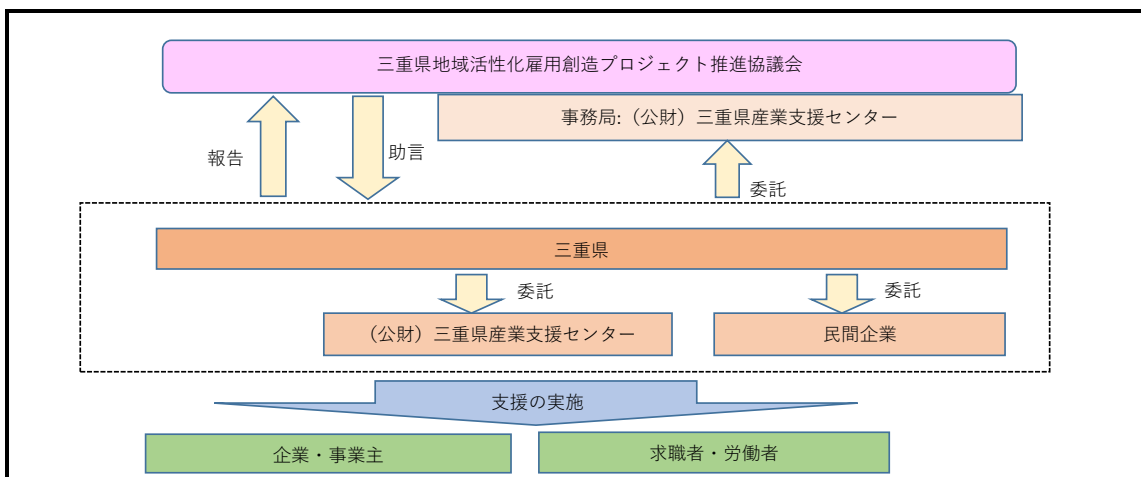
設置区分	委託	設置場所		公益財団法人 三重県産業支援センター		
		人数	勤務日数/月	待遇(万円/月)	業務内容	
職員配置 (予定)	プロジェクトリーダー	1	16	54	事務局運営の統括管理、個別事業にかかる進捗管理、協議会総会の開催業務等を行う。	
	事務支援職員	1	16	20	毎月開催する関係者会議に向けた資料準備や、実績のとりまとめ等の事務を行う。	

※1 年度により配置人数が異なる場合には人数が最大となる年度の職員配置状況を記載すること。

※2 事業責任者に対して、地プロにおいて人件費や諸謝金を支出する場合は、「職員配置」欄に記載すること。

※3 「職員配置」欄が不足する場合は適宜追加すること。

(3)事業実施体制図



※ 事業実施体制構成図については、都道府県、協議会、事業の実施者との関係（補助・委託等）について明確にすること。

3. 協議会

協議会構成員		
区分	所属	役職
都道府県	三重県雇用経済部	部長
学識経験者	独立行政法人国立高等専門学校機構 鈴鹿工業高等専門学校	総務課長
学識経験者	独立行政法人国立高等専門学校機構 鳥羽商船高等専門学校	総務課長
学識経験者	近畿大学工業高等専門学校	進路指導部主事代理
学識経験者	学校法人皇學館 皇學館大学	文学部准教授
学識経験者	学校法人鈴鹿医療科学大学	就職・キャリア支援課長
学識経験者	学校法人享栄学園 鈴鹿大学・鈴鹿大学短期大学部	事務局次長兼教務学生支援課長
学識経験者	学校法人高田学苑 高田短期大学	キャリア支援センター長
学識経験者	国立大学法人三重大学	キャリアセンター長
学識経験者	三重短期大学	大学総務課長
学識経験者	学校法人暁学園 四日市大学	キャリアサポート課長
学識経験者	株式会社三重ティールオー	取締役副社長
事業主団体	三重県経営者協会	専務理事
事業主団体	三重県商工会議所連合会	専務理事
事業主団体	三重県商工会連合会	事務局長
事業主団体	三重県中小企業団体中央会	事務局長
事業主団体	公益財団法人産業雇用安定センター 三重事務所	所長

事業主団体	公益財団法人三重県産業支援センター	理事長
労働者団体	日本労働組合総連合会三重県連合会（連合三重）	事務局長
金融機関	株式会社商工組合中央金庫 津支店・四日市支店	支店長
金融機関	株式会社三十三銀行	営業推進部 地域振興課長
金融機関	株式会社百五銀行	ソリューション営業部 コンサルティング課長
金融機関	株式会社日本政策投資銀行 東海支店	次長
金融機関	北伊勢上野信用金庫	お客様サポート部長
金融機関	紀北信用金庫	総合企画部長
金融機関	桑名三重信用金庫	地域・中小企業支援部長
金融機関	株式会社三菱UFJ銀行	東海公務部 部長代理
金融機関	三重県信用農業協同組合連合会	農業金融部長
(株)地域経済活性化支援機構 (オブザーバー)	株式会社地域経済活性化支援機構	経営企画部長
その他 (オブザーバー)	三重労働局	職業安定部長
その他 (オブザーバー)	中部経済産業局	地域経済部 地域人材政策室長

※1 オブザーバーの構成員は、「区分」欄の下段に「オブザーバー」と記載すること。

※2 協議会設置要領及び応募に係る協議会の議事概要を添付すること。

※3 欄が不足する場合は、適宜追加すること。

令和4年度地域活性化雇用創造プロジェクト企画提案書（事業総括表）

1. 事業テーマ及びアウトプット・アウトカム

事業テーマ	アウトプット				アウトカム				事業経費	就職者一人当たり経費
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	実施期間計	令和4年度	令和5年度	令和6年度	実施期間計		
事業構想全体の管理に必要な経費	-	-	-	-	-	-	-	-	69,273	-
多様な人材が能力発揮し輝ける環境整備事業	1,003	1,053	1,094	3,150	105	145	195	445	251,011	564
中小・小規模企業の高度・専門人材確保支援事業	224	274	274	822	75	80	85	240	223,530	931
合計	1,227	1,327	1,368	3,972	180	225	280	685	543,814	794

※ 事業テーマ及び年度ごとに記載すること。

2. 事業経費

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業期間計
事業構想全体の管理に必要な経費	23,091	23,091	23,091	69,273
（うち人件費・諸謝金）	10,101	10,101	10,101	30,303
各テーマの実施に必要な経費（合計）	160,077	157,795	156,669	474,541
多様な人材が能力発揮し輝ける環境整備事業	85,567	83,285	82,159	251,011
（うち人件費・諸謝金）	56,201	54,322	53,583	164,106
中小・小規模企業の高度・専門人材確保支援事業	74,510	74,510	74,510	223,530
（うち人件費・諸謝金）	44,487	44,487	44,487	133,461
（うち人件費・諸謝金）				
総額	183,168	180,886	179,760	543,814
（うち人件費・諸謝金）	110,789	108,910	108,171	327,870
うち国負担額（8/10）	146,534	144,709	143,808	435,051
うち都道府県負担額	36,634	36,177	35,952	108,763

（参考）指定事業主雇用助成事業	令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計
雇入れ人数（人）	5	5	5	15
必要額（国負担）（千円）	2,500	2,500	2,500	7,500

※ 見込みを記載すること。

三重県地域活性化雇用創造プロジェクト（第3期）推進協議会設置要綱

（名称）

第1条 この会は、三重県地域活性化雇用創造プロジェクト（第3期）推進協議会（以下「協議会」という。）と称する。

（目的）

第2条 協議会は、三重県内の産業施策等と連携を図りつつ、地域における良質な雇用の実現を図るため、三重県による事業立案に係る提案及び助言、事業の進捗状況の把握及び政策効果の検証等を行うことを目的とする。

（所掌事務）

第3条 協議会は、前条の目的を達成するため、次に掲げる事項を所掌する。

- （1）事業立案に係る提案及び助言等に関すること。
- （2）事業の進捗状況及び政策効果の把握・検証等に関すること。
- （3）事業の適切かつ効果的な実施に係る助言等に関すること。
- （4）その他事業の立案・実施にあたり必要な検討等に関すること。

（構成）

第4条 協議会を構成する会員及びオブザーバーは、別表のとおりとする。なお、必要に応じて追加することができる。

（役員）

第5条 協議会に、次の役員を置く。

- （1）会 長 1人
 - （2）副会長 2人
- 2 副会長は、必要に応じて増員することができる。
- 3 役員は、前条の会員の中から総会において選任する。

（役員の仕事）

第6条 会長は、会務を総理し、協議会を代表する。

- 2 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、副会長がその職務を代理する。

（役員の仕事）

第7条 役員の仕事は、令和7年3月31日までとする。

- 2 補欠又は増員による役員の仕事は、前任者又は現任者の残任期間とする。

(総会)

第8条 総会は会長が招集する。

2 総会は、第3条に規定する事項のほか、要綱の改正その他協議会の活動に関する重要事項について審議する。

3 総会は、会長が議長となる。ただし、会長が出席できないときは、あらかじめ会長が指名する者が議長となる。

4 総会は会員の2分の1以上の出席(委任状を含む)をもって成立し、総会の議決は、出席者の過半数をもって決する。賛否同数のときは、議長がこれを決する。

5 総会は、必要に応じて書面、又は電子メールによる開催とすることができる。

(部会)

第9条 具体的な事業の推進を図るため、協議会に、必要に応じ部会を設けることができる。

(賛助会)

第10条 三重県地域活性化雇用創造プロジェクト(第3期)の推進を支援し賛助するための機関として賛助会を設けることができる。

(オブザーバー)

第11条 協議会にオブザーバーを置くことができる。

(事務局)

第12条 協議会の事務局を、三重県雇用経済部雇用対策課及び公益財団法人三重県産業支援センターに置く。

2 事務局に、事務局長及び事務局員若干名を置く。

3 事務局長は、三重県産業支援センター地域活性化雇用創造プロジェクトリーダーをもって充てる。

(雑則)

第13条 この要綱に定めるもののほか、協議会の運営等に関して必要な事項はその都度別に定める。

附則

この要綱は、令和4年1月25日から施行する。

別表（第4条関係）

順不同

構成員	役職名
三重県経営者協会	専務理事
三重県商工会議所連合会	専務理事
三重県商工会連合会	事務局長
三重県中小企業団体中央会	事務局長
鈴鹿工業高等専門学校	総務課長
近畿大学工業高等専門学校	進路指導部主事代理
鳥羽商船高等専門学校	総務課長
学校法人皇學館皇學館大学	文学部准教授
学校法人鈴鹿医療科学大学	就職・キャリア支援課長
学校法人享栄学園鈴鹿大学・鈴鹿大学短期大学部	事務局次長兼教務学生支援課長
学校法人高田学苑高田短期大学	キャリア支援センター長
国立大学法人三重大学	キャリアセンター長
三重短期大学	大学総務課長
学校法人暁学園四日市大学	キャリアサポート課長
株式会社三重ティーエルオー	取締役副社長
株式会社商工組合中央金庫 津支店・四日市支店	支店長
株式会社三十三銀行	営業推進部地域振興課長
株式会社百五銀行	ソリューション営業部コンサルティング課長
株式会社日本政策投資銀行 東海支店	次長
北伊勢上野信用金庫	お客様サポート部長
紀北信用金庫	総合企画部長
桑名三重信用金庫	地域・中小企業支援部長
株式会社三菱UFJ銀行	東海公務部部長代理
三重県信用農業協同組合連合会	農業金融部長
公益財団法人産業雇用安定センター 三重事務所	所長
日本労働組合総連合会 三重県連合会(連合三重)	事務局長
公益財団法人三重県産業支援センター	理事長
三重県	雇用経済部長

オブザーバー	役職名
三重労働局	職業安定部長
中部経済産業局	地域経済部 地域人材政策室長
株式会社地域経済活性化支援機構	経営企画部長

令和4年1月25日

三重県地域活性化雇用創造プロジェクト推進協議会総会 議事概要

1. 日 時：令和4年1月13日
2. 場 所：新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、書面により開催
3. 参加者：別紙のとおり（会員28名、オブザーバー3名）
4. 議 題：①三重県地域活性化雇用創造プロジェクト（第3期）推進協議会の設置及び推進協議会構成員への就任について
②令和4年度地域活性化雇用創造プロジェクトへの応募について
5. 資 料：三重県地域活性化雇用創造プロジェクト（第3期）推進協議会設置要綱
令和4年度地域活性化雇用創造プロジェクト企画提案書（案）

6. 概 要：

【議題①】三重県地域活性化雇用創造プロジェクト（第3期）推進協議会の設置及び推進協議会構成員への就任について

- ・平成31年度から令和3年度までの期間で実施している三重県地域活性化雇用創造プロジェクト（第2期）の推進協議会構成員（会員・オブザーバー）に対し、R4年度から令和6年度も引き続きプロジェクトを実施するため、三重県地域活性化雇用創造プロジェクト（第3期）推進協議会総会を設立し、同協議会の構成員（会員・オブザーバー）に就任することについて、審議を依頼した。

→構成員全員（会員28名、オブザーバー3名）から「承認」の回答を得た。

【議題②】令和4年度地域活性化雇用創造プロジェクトへの応募について

- ・令和3年12月24日に令和4年度地域活性化雇用創造プロジェクトの募集が開始されたことを受け、三重県として同プロジェクトに応募していくこと、及び本県企画提案書（案）の内容について、審議を依頼した。

→会員全員（28名）から「承認」の回答を得た。

【意見】

- ・三重県の地域活性化雇用創造プロジェクト事業は、第1期、第2期と事業成果が確認できている。コロナ禍においてさらなる雇用支援の取組をお願いしたい。（株式会社百五銀行ソリューション営業部コンサルティング課長）

(会員)

1. 三重県経営者協会 専務理事
2. 三重県商工会議所連合会 専務理事
3. 三重県商工会連合会 事務局長
4. 三重県中小企業団体中央会 事務局長
5. 鈴鹿工業高等専門学校 総務課長
6. 近畿大学工業高等専門学校 進路指導部主事代理
7. 鳥羽商船高等専門学校 総務課長
8. 学校法人皇學館皇學館大学 文学部 准教授
9. 学校法人鈴鹿医療科学大学 就職・キャリア支援課長
10. 学校法人享栄学園鈴鹿大学・鈴鹿大学短期大学部 事務局次長兼教務学生支援課長
11. 学校法人高田学苑高田短期大学 キャリア支援センター長
12. 国立大学法人三重大学 キャリアセンター長
13. 三重短期大学 大学総務課長
14. 学校法人暁学園四日市大学 キャリアサポート課長
15. 株式会社三重ティーエルオー 取締役副社長
16. 株式会社商工組合中央金庫 津支店・四日市支店 支店長
17. 株式会社三十三銀行 営業推進部地域振興課長
18. 株式会社百五銀行 ソリューション営業部コンサルティング課長
19. 株式会社日本政策投資銀行 東海支店 次長
20. 北伊勢上野信用金庫 お客様サポート部長
21. 紀北信用金庫 総合企画部長
22. 桑名三重信用金庫 地域・中小企業支援部長
23. 株式会社三菱UFJ銀行 東海公務部部長代理
24. 三重県信用農業協同組合連合会 農業金融部長
25. 公益財団法人産業雇用安定センター 三重事務所 所長
26. 日本労働組合総連合会 三重県連合会（連合三重） 事務局長
27. 公益財団法人三重県産業支援センター 理事長
28. 三重県 雇用経済部長

(オブザーバー)

1. 三重労働局 職業安定部長
2. 中部経済産業局 地域経済部 地域人材政策室長
3. 株式会社地域経済活性化支援機構 経営企画部長